

2023年6月21日

経済レポート

日銀短観(2023年6月調査)予測

調査部 副主任 研究員 藤田 隼平

- 7月3日公表の日銀短観(2023年6月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(同年3月調査)から横ばいの1と予測する。世界経済の減速を受けて化学や生産用機械等の業況感は悪化する一方、半導体不足の緩和により自動車の業況感が大きく改善し、6四半期ぶりに悪化に歯止めが掛かろう。先行きは、原油価格の下落を受けた交易条件の改善や自動車生産の持ち直しが期待され、2ポイント改善の3と楽観的な見通しになると予測する。
- 大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から2ポイント改善の22と予測する。コロナ禍での経済活動に関する制約が解消される中、宿泊・飲食業等の対面型サービス業を中心に、業況感は5四半期連続で改善しよう。先行きは、物価上昇によるコスト増や需要減、人手不足の深刻化、新型コロナの感染再拡大等が懸念され、2ポイント悪化の20と慎重な見通しになると予測する。
- 中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から横ばいの-6、非製造業では2ポイント改善の10になると予測する。国内需要の回復により、大企業と同じく底堅い動きが見込まれる。先行きは、製造業では2ポイント改善の-4、非製造業では2ポイント悪化の8となるだろう。
- 大企業の設備投資計画は、2022年度は製造業、非製造業ともに大きめの前年比プラスでの着地が見込まれ、2023年度も製造業、非製造業ともに前年比プラス計画が見込まれる。企業の投資意欲は底堅く、研究開発や情報化、脱炭素に向けた環境対応等、昨今重要性が高まっている投資の増加も下支えとなり、この時期としては高めの計画となろう。

【業況判断DI】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)	最近(6月)	先行き(9月)	
大企業製造業	1 →	1 (0) →	3 (+2)	
大企業非製造業	20 →	22 (+2) →	20 (-2)	
大企業全産業	10 →	11 (+1) →	11 (0)	
中小製造業	-6 →	-6 (0) →	-4 (+2)	
中小非製造業	8 →	10 (+2) →	8 (-2)	
中小全産業	3 →	4 (+1) →	3 (-1)	

【設備投資計画】	<3月調査>		<6月調査(予測)>		<6月調査(予測)> 2022年度(実績)
	2023年度(計画)		2023年度(計画)		
大企業製造業	5.8% →		15.3% (3.8%)		12.2%
大企業非製造業	1.6% →		12.0% (5.8%)		10.9%
大企業全産業	3.2% →		8.4% (0.5%)		11.4%
中小製造業	2.2% →		4.9% (2.0%)		9.3%
中小非製造業	1.0% →		3.5% (5.5%)		-1.4%
中小全産業	1.4% →		5.7% (5.8%)		2.2%

設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 藤田 03-6733-1566

1. 業況判断 DI

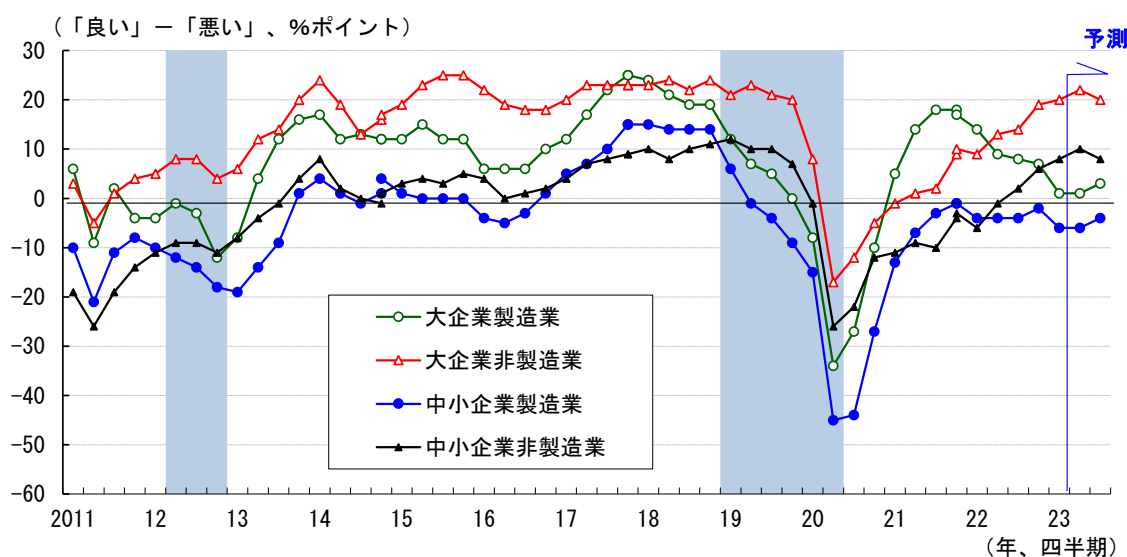
7月3日公表の日銀短観(2023年6月調査)における業況判断DI(最近)は、製造業では横ばい、非製造業では5四半期連続の改善が見込まれる。

業種別に見ると、大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(2023年3月調査)から横ばいの1となるだろう。多くの業種で輸入コストの増加が利益を圧迫する中、素材業種では世界経済の減速による需要減や、価格下落を受けた在庫評価損もあり、化学等を中心に業況感は7四半期連続で悪化するとみられる。一方、加工業種では、世界的な需要の落ち込みから生産にブレーキが掛かっている半導体や電子部品等の電気機械、半導体製造装置等の生産用機械等が足を引っ張るものの、価格転嫁の進む食料品や半導体不足による供給制約が緩和に向かっている自動車では業況感の改善が見込まれ、業況感は2四半期ぶりに改善しよう。先行きについては、需要の弱さが続く生産用機械や電気機械等では業況感の悪化が続く一方、原油価格の下落により交易条件の改善が見込まれる繊維や紙・パルプ、半導体不足の緩和により生産の持ち直しが期待される自動車等では改善し、2ポイント改善の3と楽観的な見通しになると予測する。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から2ポイント改善の22になると予測する。コロナ禍での経済活動に関する制約が解消される中、旅行業や娯楽業が含まれる対個人サービスや宿泊・飲食サービス、旅客運輸を含む運輸・郵便等の対面型サービス業を中心に業況感は改善すると見込まれる。先行きは、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足の深刻化、新型コロナの感染再拡大による悪影響等が懸念され、2ポイント悪化の20と慎重な見通しになると予測する。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から横ばいの-6、非製造業では前回調査から2ポイント改善の10になると予測する。中小企業の業況感も、国内需要の回復に併せて大企業と同じく底堅い動きになると期待される。また先行きは、製造業では2ポイント改善の-4、非製造業では2ポイント悪化の8となるだろう。

図表 1. 業況判断 DI の推移



図表 2. 業況判断 DI の内訳

◆大企業

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	1	3	1	0	3	+ 2
素 材 業 種	- 5	0	- 6	- 1	- 2	+ 4
織 維	- 3	7	0	+ 3	7	+ 7
紙 パ	- 25	- 3	- 21	+ 4	- 14	+ 7
化 学	- 1	0	- 6	- 5	- 1	+ 5
石 油 ・ 石 炭	- 46	- 13	- 46	0	- 40	+ 6
窯 業 ・ 土 石	- 2	- 3	0	+ 2	4	+ 4
鉄 鋼	13	3	10	- 3	5	- 5
非 鉄	- 3	3	0	+ 3	3	+ 3
加 工 業 種	4	6	5	+ 1	6	+ 1
食 料 品	- 11	- 5	- 8	+ 3	- 5	+ 3
金 属 製 品	0	- 6	- 3	- 3	0	+ 3
は ん 用 機 械	16	9	12	- 4	7	- 5
生 産 用 機 械	24	17	20	- 4	15	- 5
業 務 用 機 械	30	22	27	- 3	25	- 2
電 気 機 械	3	6	0	- 3	- 2	- 2
自 動 車	- 9	0	6	+ 15	15	+ 9
非 製 造 業	20	15	22	+ 2	20	- 2
建 設	21	13	22	+ 1	18	- 4
不 動 産	30	25	31	+ 1	25	- 6
物 品 賃 貸	33	20	30	- 3	27	- 3
卸 売	27	12	27	0	22	- 5
小 売	18	11	20	+ 2	15	- 5
運 輸 ・ 郵 便	10	10	15	+ 5	12	- 3
通 信	14	21	14	0	21	+ 7
情 報 サ ー ビ ス	42	39	42	0	40	- 2
電 気 ・ ガ ス	- 15	- 19	- 12	+ 3	- 2	+ 10
対 事 業 所 サ ー ビ ス	30	28	30	0	28	- 2
対 個 人 サ ー ビ ス	24	35	30	+ 6	35	+ 5
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	0	13	9	+ 9	15	+ 6
全 産 業	10	9	11	+ 1	11	0

◆中小企業

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 6	- 4	- 6	0	- 4	+ 2
非 製 造 業	8	3	10	+ 2	8	- 2
全 産 業	3	0	4	+ 1	3	- 1

2. 設備投資計画

2022年度の大企業の設備投資計画（含む土地投資額）は、製造業では前年比＋12.2%、非製造業では同＋10.9%と、例年通り前回調査から下方修正されるものの、いずれも大きめの前年比プラスでの着地となるだろう。一方、中小企業の設備投資計画については、製造業は前年比＋9.3%と前年比プラスで着地となる一方、非製造業は同－1.4%と、2年ぶりに前年比マイナスで着地すると考えられる。中小の非製造業では2023年度に計画を先送りする動きが生じた関係で前年割れでの着地となった模様だが、総じて見れば、企業の投資意欲は堅調とみられる。

2023年度の設備投資計画では、大企業製造業は前年比＋15.3%、非製造業は同＋12.0%と、いずれも例年通り上方修正が予想される。コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資のほか、アフターコロナの経済活動に対応するために重要度が増している研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資、労働需給がタイト化する中で求められている省力化投資、脱炭素に向けた環境対応投資等、様々な投資ニーズに支えられて、企業の設備投資は高めの伸びが続くだろう。また中小企業については、強気の設備投資計画であることもあり、例年よりも上方修正幅は小幅にとどまるが、前年比プラスの強い計画が維持されよう。

なお、米欧での金融引き締めに伴う世界経済の悪化や種々の地政学リスクの顕在化によるグローバルサプライチェーンの混乱等により、設備投資は下振れるリスクがある。物価上昇により、当初の計画通りに投資が進まないリスクもあり、引き続き注意を要する。

図表 3. 設備投資計画（含む土地投資額）

◆大企業

	(前年度比・%)					
	2021年度 (実績)	2022年度 <6月調査(予測)> (実績)		2023年度 <3月調査> (計画)	2023年度 <6月調査(予測)> (計画)	
					修正率	
製造業	-0.5	12.2	-4.7	5.8	15.3	3.8
非製造業	-3.3	10.9	-4.1	1.6	12.0	5.8
全産業	-2.3	11.4	-4.3	3.2	8.4	0.5

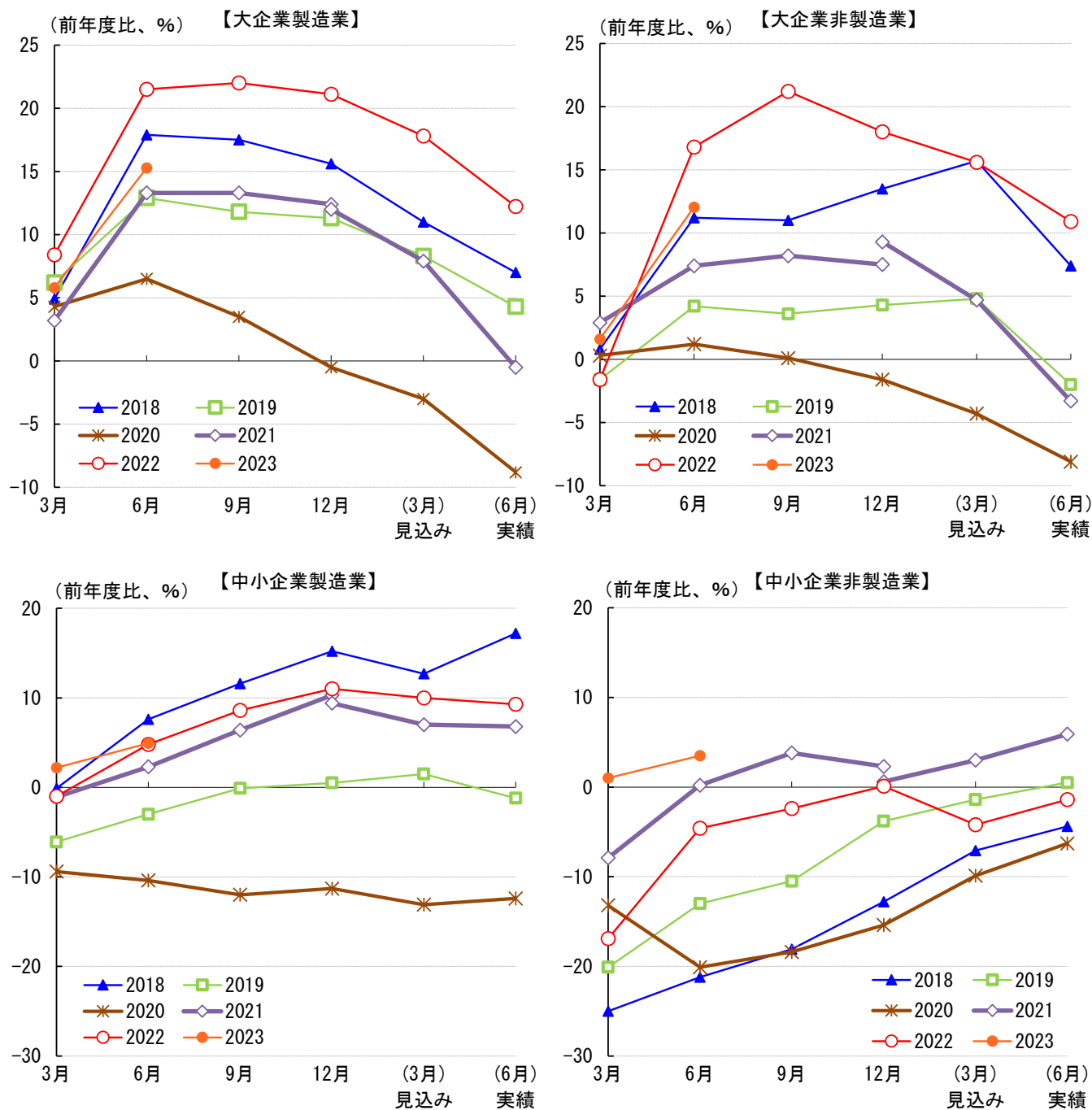
◆中小企業

	(前年度比・%)					
	2021年度 (実績)	2022年度 <6月調査(予測)> (実績)		2023年度 <3月調査> (計画)	2023年度 <6月調査(予測)> (計画)	
					修正率	
製造業	6.8	9.3	-0.7	2.2	4.9	2.0
非製造業	5.9	-1.4	2.9	1.0	3.5	5.5
全産業	6.2	2.2	1.5	1.4	5.7	5.8

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表 4. 設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当:藤田 03-6733-1566